

各 位

上場会社名 エムスリー株式会社
(コード番号:2413 東証プライム)
(<https://corporate.m3.com>)
本社所在地 東京都港区赤坂一丁目 11 番 44 号
赤坂インターシティ
代表者 代表取締役 谷村 格
問合せ先 執行役員 大場 啓史

自己株式取得に係る事項の決定(会社法第 459 条第 1 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)に関するお知らせ

エムスリー株式会社(以下、「当社」といいます。)は、本日付の取締役会にて、会社法第 459 条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式取得に係る事項について、下記の通り決議しましたのでお知らせいたします。

記

1. 自己株式の取得を行う理由

当社では、経営基盤を強化し新たな事業展開に備えることを目的に、利益を内部留保し、再投資することを資源配分の基本方針としつつ、資金需要動向とキャッシュ・フローの状況とを総合的に勘案し、株主還元の水準を決定しております。

今般、2026年3月期業績や2027年3月期業績見通し、現在の株価水準、および2023年に東京証券取引所より公表された「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請等、当社の財務状況や経営環境を総合的に勘案し、資源配分を検討しました。結果、当期については、株主還元として、剰余金の配当に加え、自己株式の取得を実施することといたしました。

今後も経営基盤の強化・新たな事業展開に備えつつ、財務状況や経営環境に応じた柔軟な資源配分を検討してまいります。

2. 自己株式取得に係る事項の内容

(1)	取得対象株式の種類	普通株式
(2)	取得し得る株式の総数	2,000万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.00%)
(3)	株式の取得価額の総額	200億円(上限)
(4)	取得期間	2026年5月2日～2027年4月30日
(5)	取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

なお、市場動向等により、一部または全部の取得が行われない可能性もあります。

(参考1) 2026年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	667,425,163株
自己株式	11,695,137株

(参考2) 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

当社は、事業の資本コストを算定・把握し、取締役会に報告しており、当社の ROE(株主資本利益率)が資本コストを十分に上回っていることを確認しています。一方で 2026 年 3 月期における株価や PER などの株価指標は、コロナ禍を契機とした需要の急拡大からの揺り戻しが一巡し、事業拡大に向けた取り組みを行う中で大きく上昇する局面も見られたものの、テクノロジー関連銘柄の評価における生成 AI 等のテクノロジー進化の影響、及び中東情勢をはじめとする地政学リスクに起因する不透明感等、市場全体の動向の影響を受けボラタイルな状況にあったと分析しております。

当社としては、業績の拡大・成長を最優先としつつ、事業投資等の資本効率の高い使途に資金を配分し、その結果として ROE をはじめとする資本収益性指標も向上させることを目指しております。マクロ環境に左右されない持続的な成長に向けて、生成 AI 等のテクノロジーの活用を通じた成長の実現、規律ある投資判断に基づく既存事業の強化・新規領域の開拓を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社の財務戦略は、経営基盤を強化し新たな事業展開に備えることを目的に、利益を内部留保し、再投資することを基本方針としております。また、資源配分の検討に当たっては、資金需要動向とキャッシュ・フローの状況とを総合的に勘案し、株主還元の水準を決定しております。その一環として、本日、資本効率の向上および株主還元の充実を図るべく、自己株式の取得を決定いたしました。2026 年 3 月期の親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)は 12.5%、2027 年 3 月期に行う配当による連結配当性向は 30.3%となっております。

今後とも、着実な業績成長と最適な資源配分を通じて、資本収益性指標の向上と企業価値の拡大を目指してまいります。

以上